

個別注記表

自 令和3年11月01日

至 令和4年10月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当期末において、一般債権は計上していません。また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額が無いため、引当金は計上していません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び数

普通株式 18,988 株

A 種類株式 4,401 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

A 種類株式 1,065 株

3. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	東京都中央区	108,186

当社は、内部管理上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っています。

上記資産グループは営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。